

## 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
- (2) 監査対象局 福祉保健局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、平成21年4月1日に設立された地方独立行政法人である。

法人は、高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的としており、主に次の事業を行っている。

- ア 医療の提供並びに調査及び研究を行うこと
- イ 医療に関する技術者の研修及び育成を行うこと
- ウ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

なお、法人は、都から現物出資を受けた板橋構内敷地（旧施設と同じ板橋キャンパス内）に建設中であった新センターの竣工に伴い、平成25年6月に新センター建物へ移転し業務を行っている。

##### (2) 都との関係

都は、平成21年3月に総務大臣から法人設立に関する認可を受け、平成21年4月に東京都老人医療センターと財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団の東京都老人総合研究所を統合して法人を設立している。

なお、都は、法第11条に基づき都知事の附属機関として東京都地方独立行政法人評価委員会を設置し、法人の業務実績の評価を行っている。

##### ア 財産的基礎の出資

都は、法人の設立に当たり、保有する板橋構内敷地の一部（面積1万9,382.23㎡、評価額101億1,946万2,283円）を現物出資（出資比率100%）している。

##### イ 運営費負担金の支出及び運営費交付金の交付

都は、表1のとおり、法第85条第1項に基づく運営費負担金及び法第42条に基づく運

営費交付金を交付している。なお、第5期（平成25年度）における運営費交付金については、新施設移転に伴う医療機器等の整備経費など、移転に伴う一時的な経費の増で73億余円となっている。

(表1) 運営費負担金及び運営費交付金の交付額 (単位：千円)

	第4期 (平成24.4.1～平成25.3.31)	第5期 (平成25.4.1～平成26.3.31)
運営費負担金	2,293,696	2,358,163
運営費交付金	1,768,406	7,308,732
合計	4,062,102	9,666,895

#### ウ 補助金の交付

都は、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）等に基づき、法人の運営支援補助金及び病院事業に対し補助金を交付している。補助金の種類及び事業別、年度別の補助金の交付額は、表2のとおりである。

(表2) 補助金の種類及び交付額 (単位：千円)

事業名	目的	根拠	補助率等	交付額	
				平成24年度	平成25年度
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	都派遣職員等の給与支払いに係る法人の財政負担を軽減し、法人の財政運営が安定的自立的に行われることを目的とする。	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金交付要綱	都派遣職員人件費について、固有職員との差額分を補助する。 (都10/10)	256,614	224,190
東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金	災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。	東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱	(都10/10)	0	12,682
東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	過酷な勤務状況にある救急医療に従事する医師等の処遇改善を図る	東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金交付要綱	(国1/3・都1/3)	13,118	8,610
東京都新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員研修体制の整備を促進し、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	東京都新人看護職員研修事業費補助金交付要綱	(国1/2)	1,022	727
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	法に基づく公費負担医療制度の円滑な運用及び適正な執行を図る。	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱	報告書等1通につき3,000円	522	429
交付額合計				271,276	246,638

エ 施設整備費の貸付

都は、法人に対し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター施設整備事業無利子貸付金貸付要綱に基づき、法人の施設整備事業費（建物建築費など）として、平成24年度に9億8,747万余円を貸し付けている。

オ 事務の委託

都は、法人に対し、平成24年度については、東京都認知症疾患医療センター運営事業を委託しており、1,072万余円を支出している。また、平成25年度については、同運営事業ほか4事業を委託しており、6,778万余円を支出している。

カ 財産の貸付

都は、法人に対し、表3のとおり、土地、建物及び工作物を無償で貸し付けている。

(表3) 貸付資産一覧

種類	土 地	建 物	工作物
所在	板橋区栄町35-2	板橋区栄町35-2	板橋区栄町35-2
種類 数量 (㎡・個)	①駐車場(来院者用) 1,381.72 ②駐車場(緊急車両用) 231.93	③老人医療センター 45,328.17 ④放射性廃棄物倉庫 33.12 ⑤危険物倉庫 22.80 ⑥コンピュータ室 9.33 ⑦MR棟 302.10 ⑧放射線治療棟 448.28 ⑨お達者相談室 36.00 ⑩別棟 207.36 ⑪老年学情報センター 733.25 ⑫板橋ナースホーム光風寮 983.23	⑬R I 処理槽 2個 ⑭受水槽 1個 ⑮高圧ガス容器置場 16.00
所在		板橋区仲町1-1	板橋区仲町1-1
種類 数量 (㎡・個)		⑯老人モデル動物開発施設 1,254.88 ⑰ボシトロン医学研究施設 1,112.06 ⑱貯留槽棟 93.50	⑲受水槽 1個

※ ③～⑩、⑬、⑮及び⑯～⑲については、平成25年11月30日までの貸付け（旧建物等）  
⑫については、行政財産の使用許可（使用料免除）で平成25年6月30日までの使用許可

3 組織

法人は、事務所を板橋区栄町35番2号に置き、役員5名（理事長1名、理事2名、監事2名）（うち非常勤2名）及び職員897名（うち都派遣職員246名）で、事務局及び1病院、1研究所をもって構成されている。（平成26年3月31日現在）

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

第4期(平成24.4.1～平成25.3.31)及び第5期(平成25.4.1～平成26.3.31)の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 福祉保健局 平成26年9月29日及び同年10月15日

(2) 法人 平成26年10月1日から同月10日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 運営に関する事項

法人は、知事が定めた業務運営に係る中期目標を達成するため、中期計画(第2期(平成25年度～平成29年度))及び年度計画を作成し、これに基づき業務を運営している。

第5期における経営成績は、当期純利益4億3,301万余円、これに目的積立金取崩額を加えた当期総利益が6億7,138万余円となっており、第5期末の財政状態は、資産合計402億1,635万余円、負債合計218億6,177万余円、純資産合計183億5,458万余円となっている。

経営環境について見ると、法人は、法に基づく、運営費負担金及び運営費交付金(以下「負担金・交付金」という。)を受けているため、毎年度純利益を計上しており、財政状態は良好である。しかし、交付された負担金・交付金は、その対象事業の収支実績との比較を行っていないことから、速やかに検証体制を確立すべきである。

法人は、第2期中期計画の中で、「コスト管理の体制強化」として、診療実績など各部門の活動状況や経営改善の取組状況を適切に把握・比較することが可能な部門別等の原価計算実施手法を確立し、法人全体でコストの意識向上を図るとしており、これに基づき、平成26年度から各部門の収支実績を把握できる体制を構築しつつあり、平成27年度以降は、検証体制が整う予定である。

今後、局は、上記の検証データを把握・分析し、部門別の収支状況を正確に把握するとともに、負担金・交付金の算定に当たっても、対象事業の収支実績などを踏まえ、算定の一層の精度向上に努めなければならない。

法人側も、検証データを活用し、一層の経費節減に努めつつ、今後とも収益と効率的な経営に努め、安定した経営基盤を確立していく必要がある。

以上、運営状況について述べてきたが、法人の事業は別項指摘事項を除き、適切に運営されていると認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 法人

#### ア 固定資産の計上を適正に行うべきもの

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第33条では、地方独立行政法人の会計は原則として企業会計原則によるものとされており、美術関係の年鑑などに載っているような作者によって制作された美術品などは、時間の経過や使用により資産価値が減少しないため非減価償却資産として扱い、備品や美術品として固定資産に区分している。

法人は、平成22年より新施設建物を建設し、建物竣工に伴い、平成25年6月より、移転・業務開始を行っているところであるが、老人医療施設ということから「いやしの空間」をコンセプトとしており、新たに購入した多数の絵画や彫刻などの美術品が各フロアに飾られている。

ところで、この美術品の購入経過を法人に確認したところ、美術品は新施設建物の建築工事費（175億余円）に含まれており、建物として資産計上し減価償却（美術品を含め）していることが認められた。

しかしながら、美術品の中には、著名な画家や彫刻家の作品が含まれており、非減価償却資産として扱うべきものが複数（石像、ブロンズ像、絵画など約2,400万円相当）あることから、法人は、これらを法人の勘定科目にある美術品に区分し計上していないのは適正でない。

法人は、固定資産の計上を適正に行われたい。

（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）

## 第5 運営状況の概要

### 1 運営状況

法人は、病院と研究所の運営を行っている。

#### (1) 事業実績

##### ア 病院部門（東京都健康長寿医療センター）

東京都健康長寿医療センターは、平成25年6月1日より新施設に移行後、法定病床数は550床（一般520床、精神30床）、診療科構成は内科系13科、外科系13科、中央診療部門12科の計38科と救急診療部及び認知症疾患医療センターを加えた40の診療部門で構成されており、高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供を目的に、特に重点的に取り組む医療分野を定め、あわせて高齢者急性期医療の提供、地域連携の推進及び救急医療の充実に取り組んでいる。

なお、高度医療に要する経費など行政的医療に係る経費は、都の運営費負担金を充てている。

##### (ア) 診療実績

###### a 入院患者実績

平成24年度及び平成25年度の入院患者及び病床利用率の実績は、表4のとおりである。

移転を機に、平成25年6月1日から病床数を減じた。また、患者移送を安全かつ確実にを行うため、一時的に入院患者を抑制したことにより、延べ患者数が減少し、病床利用率も低下している。

(表4) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 C/B×100
病床数(床)	550	569	△ 19	△ 3.3
延べ患者数(人)	160,888	175,572	△ 14,684	△ 8.4
1日当たり患者数(人)	440.8	481.0	△ 40.2	△ 8.4
平均在院日数	15.8	17.5	△ 1.7	△ 9.7
病床利用率(%)	79.7	84.5	△ 4.8	△ 5.7

(注) 1 平成25年5月31日までは、法定病床数は579床である。

2 表中の病床数は実稼動病床数で、平成25年5月31日までは569床である。

入院患者の年齢別人数は、表5のとおりであり、70歳以上の患者が、平成24年度は84.7%、平成25年度は84.0%を占めている。

(表5) 年齢別入院患者数 (単位：人、%)

区分	平成25年度		平成24年度	
	人数	比率	人数	比率
60歳未満	356	16.0	305	15.3
60～69歳	1,177		1,145	
70～79歳	3,326	84.0	3,178	84.7
80歳以上	4,693		4,860	
合計	9,552	100	9,488	100

b 外来患者実績

平成24年度及び平成25年度の外来患者の実績は、表6のとおりである。

移転に伴い、一時的に外来患者を抑制したことにより、延べ患者数が減少している。

(表6) 外来患者実績比較表 (単位：人、%)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率(%) C/B×100
年延べ患者数	201,059	208,334	△ 7,275	△ 3.5
1日当り患者数	703.0	711.0	△ 8.0	△ 1.1

c 患者1人1日当たり診療収益

平成24年度及び平成25年度の患者1人1日当たりの診療収益は、表7のとおりとなっている。

(表7) 患者1人1日当たり診療収益比較 (単位：円、%)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率(%) C/B×100
入院	51,100	48,381	2,719	5.6
外来	10,805	11,581	△ 776	△ 6.7

(イ) 重点医療の提供

我が国の高齢者医療の大きな課題である脳血管疾患などの血管病、高齢者がん及び認知症をセンターの重点医療として定め、それぞれ血管病センター、高齢者がんセンター及び認知症センターを外来に新設し、積極的な医療の提供を行うとともに、医療と研究の一体化のメリットを活かして高度・先端医療の研究及び臨床への応用を進めている。

a 血管病医療への取組

血管病に対して適切な治療を実施するとともに、予防の観点から生活習慣病治療の充実を図っている。

血管病に関係する診療科を集約した血管病センターと血管検査室を外来に新設するなど、関連診療科が効率良く検査・治療を行う環境を整え、患者の利便性を図っている。

b 高齢者がんへの取組

高齢者がんに対する低侵襲手術、放射線治療、先端医療等高齢者の特性に配慮し、生活の質（QOL）を重視した治療を実施している。また、最新機器の導入により、早期胃がんや大腸がんの診断能力の向上を図っている。

c 認知症医療への取組

認知症の早期発見と症状の改善、軽減、進行の防止のため、外来診療体制の充実を図っている。また、東京都認知症疾患医療センター業務の一環として、認知症早期発見・早期診断推進事業を受託し、認知症の疑いがある人に対し、適切な医療・介護サービスにつなげる取組を行っている。

(ウ) 高齢者急性期医療の提供及び救急医療の充実

急性期医療を提供する病院として、救急医療の東京ルール、東京都CCUネットワーク及び東京都脳卒中救急搬送体制に参画し、重症患者の受入れを行っている。新施設において特定集中室（ICU・CCU）を8床から14床へ増床し、積極的な患者受入と急性期病院としての機能の発揮に努めている。平成24年度及び平成25年度の患者受入れ実績は、表8のとおりとなっている。

(表8) 患者受入れ実績

(単位：人、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B×100
救急患者受入数	7,974	8,012	△ 38	△ 0.5
うち時間外受入数	4,521	4,333	188	4.3

(エ) 地域連携の推進

医療機関への訪問や連携医優先の外来予約枠の増設、地域連携NEWSの発行や連携医を対象とした公開CPCなどを積極的に行い、連携医療機関及び連携医を増やすとともに、紹介患者の確保及び紹介元医療機関・介護施設への返送、地域の医療機関への逆紹介に努めるなど、診療機能の明確化と地域連携の強化を図っている。平成24年度及び平成25年度の紹介率、返送・逆紹介率は表9のとおりとなっている。

(注) 公開CPC：公開の席上行われる症例の検討会

(表9) 紹介率、返送・逆紹介率実績 (単位：%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B×100
紹介率	83.5	85.9	△ 2.4	△ 2.8
返送・逆紹介率	60.8	52.0	8.8	16.9

(注) 紹介率 = (紹介患者数 + 時間外救急車搬送患者数) / 初診患者数 × 100

返送・逆紹介率 = (返送患者数 + 逆紹介患者数) / 初診患者数 × 100

イ 研究部門（東京都健康長寿医療センター研究所）

東京都健康長寿医療センター研究所は、「高齢者の健康維持・増進と活力の向上を目指す研究」を研究ビジョンに掲げ、研究活動を推進している。

また、研究所の運営費は、国の科学研究費補助金をはじめ、企業等からの受託研究収入等を充て、不足する場合は、都の運営費交付金を充てている。

なお、平成25年度における運営費交付金については、73億余円と急増しているが、これは新施設移転に伴う医療機器等の整備経費など、移転に伴う一時的な経費増である。

(ア) 研究体制

研究体制は、表10のとおり、老化のメカニズムや老年病の病因等を研究する自然科学系研究、高齢者の社会参加による介護予防効果等を研究する社会科学系研究に分かれており、それぞれ研究チームを作り研究を進めている。

(表10) 研究体制

研究系	研究チーム	概要
自然科学系	老化機構	老化及び老化関連疾患の分子メカニズムに関する研究。特に分子の発現と修飾及びそれに伴う機能変化に着目。また、老化及び老化関連疾患の診断と治療に役立つ新規バイオマーカーと標的分子の同定を目指す。
	老化制御	健康長寿を達成するための科学的根拠および方法論を開発する。そのために多様な研究対象（ヒト・マウス・線虫）を用いている。
	老化脳神経科学	脳・神経系に生じる障害を克服し、超高齢化社会におけるサクセフルエイジングを達成することを目的に研究を行い、成果を臨床へ応用する。
	老年病態	高齢者疾患の発症機構を解明し、科学的根拠に基づく予防・治療法の開発へ発展させ、高齢者の健康増進及び健康長寿を推進する。
	老年病理学	老化の過程で発生する疾患について、老化との関連を研究し、予防法と治療法の発見と改善を目的とする。また、臨床・画像・バイオマーカーと病理の解析を行い、高齢者認知・運動障害の克服に貢献する。
	神経画像	ポジトロン断層法（PET）を用いて、特に認知症の脳の病態生理を明らかにする。また、がんの病態を適切に診断するため、これまで開発したPET診断法をベースに新しい診断法を開発する。
社会科学系	社会参加と地域保健	高齢者の社会参加が健康長寿に及ぼす影響を明らかにし、高齢社会の諸課題の解決に寄与する社会貢献型プログラムを開発する。さらに、高齢者の虚弱化予防に向けた新しい介護予防プログラムとそれを地域で効果的に展開するための社会システムを開発する。
	自立促進と介護予防	老年症候群の予防をめざした介入プログラムの開発研究や、高齢者が認知症やうつ病などに罹患しても、生活の質を保持し、安全に暮らせる地域体制の確立を目指した研究を行っている。
	福祉と生活ケア	要支援・要介護状態にある高齢者や後期・超高齢期高齢者における生活機能、精神的健康状態、生活の質、そして生活環境向上に資する研究の実践と社会への成果還元を研究の目的としている。

(イ) 研究概要

病院部門と研究部門の連携を効果的に行うため、トランスレーショナルリサーチ（TR）推進室の支援体制を確立し、センターの重点医療（血管病・高齢者がん・認知症）に関する基盤研究となる「高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究」、虚弱予防や社会科学的な観点による「活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究」を実施している。

トランスレーショナルリサーチについては、職員への情報提供や研究支援セミナーの開催などにより、「肺障害の水素水による抑制効果検討」外13件の研究が採択されている。

また、研究活動の一層の推進を図るため、競争的資金の獲得や研究受託・共同研究などを積極的に実施している。平成24年度及び平成25年度の外部研究資金の確保状況は、表11のとおりとなっている。

(注) トランスレーショナルリサーチ（TR）：新しい医療を開発し、臨床の場で試用してその有効性と安全性を確認し、日常医療へ応用していくまでの一連の研究過程

(表11) 外部研究資金の確保状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	12	123,283	9	86,959	3	36,324
共同研究	29	49,348	33	50,836	△ 4	△ 1,488
科学研究費補助	140	313,728	140	305,901	0	7,827
その他	74	202,798	86	201,551	△ 12	1,247
合 計 (研究員1人当たり)	255	689,157 (7,254)	268	645,247 (6,721)	△ 13	43,910 (533)

(注) 科学研究費は間接経費のみ法人の収益に計上されるため、損益計算書の収益額とは一致しない。

(ウ) 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

国際宇宙ステーションにおける宇宙老化プロジェクトへの参加や、ビタミンCや水素水の摂取による疾患の治療効果の研究など、先進的な老化研究を推進している。

また、高齢者ブレインバンクについて、国内外の機関とのネットワークを構築するとともに、ブレインバンクの試料を用いてデータの蓄積を行った。

更に、先進的な研究の成果を国内外の雑誌・学会等で積極的に発表することにより、老年学分野でのリーダーシップを発揮するとともに、連携大学院等から若手研究者を受入れるなど、次世代の研究者を育成している。

平成24年度及び平成25年度の学会・論文発表数及び共同・受託研究や研究者を目指す大学院生の受入などの実績は、表12のとおりである。

(注) 高齢者ブレインバンク：医学研究用に人の脳を保存し、老化に伴う運動・認知障害の克服を目指して、研究試料としている。

(表12) 学会発表・論文発表、産・学・公の連携の主な活動実績

内 容	平成25年度	平成24年度	増(△)減
学会発表・論文発表	1,509件	1,501件	8件
(研究員1人当たり)	(15.9)件	(15.6)件	(0.3)件
受託研究等の受入件数	54件	63件	△ 9件
連携大学院生の受入数	9人	11人	△ 2人
大学等の研究生受入数	36人	35人	1人

## (エ) 研究成果・知的財産の活用

記念講演会や老年学公開講座の開催、ホームページのリニューアルなどにより、センターの研究に関する情報を広く都民に提供している。

また、研究員を積極的に審議会等に委員として派遣し、国や地方自治体などの行政施策立案に寄与している。こうした普及活動の平成24年度及び平成25年度の実績は、表13のとおりである。

(表13) 普及活動の主な実績

内 容	平成25年度	平成24年度	増(△)減
老年学公開講座の開催 (参加人数)	6回 (3,067)人	6回 (3,421)人	0回 △(354)人
「研究所NEWS」の発行	6回	6回	0回
ホームページアクセス数	50,665件	38,369件	12,296件

## (2) 経営成績

### ア 損益計算書項目の比較増減分析

第4期及び第5期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第5期における経営成績は、当期純利益、4億3,301万余円となっており、第4期(8億6,466万余円)と比較して4億3,165万余円(49.9%)減少している。これに目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、6億7,138万余円となっており、第4期(8億9,057万余円)と比較して2億1,919万余円(24.6%)減少している。

営業収益は、185億8,391万余円であり、第4期(160億7,218万余円)と比較して25億1,172万余円(15.6%)増加している。これは主に、運営費交付金収益が25億5,232万余円増加したことなどによるものである。

営業費用は、173億6,617万余円であり、第4期(151億1,391万余円)と比較して、22億5,225万余円増加している。これは主に、医業費用が14億476万余円、一般管理費が6億2,177万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

これらの結果、経常利益は、13億1,987万余円となっており、第4期(10億2,714万余円)と比較して2億9,273万余円(28.5%)増加している。

## (3) 財政状態

### ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第4期末及び第5期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第5期末の財政状態は、資産合計402億1,635万余円、負債合計218億6,177万余円、純資産合計183億5,458万余円となっている。

資産合計は第4期(480億9,068万余円)と比較して78億7,433万余円(16.4%)減少している。これは、固定資産が31億4,332万余円増加したものの、流動資産が110億1,765万余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、新センター移転に伴う、器械備品の購入などによるものである。

流動資産の減少は、主に、新センター建設工事代金等の支払いに伴う、現金及び預金の減などによるものである。

負債合計は、第4期(316億3,498万余円)と比較して97億7,321万余円(30.9%)減少している。これは、主に、未払金が減少(新センター建設工事代金等の支払い)したことなどによるものである。

純資産合計は、第4期(164億5,569万余円)と比較して18億9,888万余円(11.5%)増加している。これは、主に、機器整備を目的とする特別運営費交付金の資本剰余金振替相当額が増加したことによるものである。

#### (4) 経営環境に関する評価

##### ア 事業の経営環境及び事業運営

経営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業経営において、次のとおり、留意すべき点が認められた。

法人の収益は、主に病院事業の運営に伴う医業収益であり、第5期においては、営業収益の約6割を占めている。

病院事業については、入院収益及び外来収益が共に減少している。これは、板橋構内敷地（旧施設と同じ板橋キャンパス内）に建設中であった新センターの竣工に伴い、平成25年6月に、新センター建物へ移転し業務を行っているが、この移転準備に伴い、一時的に入院患者を減少させたことや、外来患者を抑制させたことによるものである。その後は、順調に患者数等が回復し、収益減を小幅にとどめた結果となっている。

研究事業については、都からの受託研究収益が増加したことなどにより、研究事業収益は前年度より増加している。

また、法人は、法に基づく、負担金・交付金を受けているため、毎年度純利益を計上しており、財政状態は良好である。しかし、交付された負担金・交付金は、その対象事業の収支実績との比較を行っていないことから、速やかに検証体制を確立すべきである。

法人は、第2期中期計画の中で、「コスト管理の体制強化」として、診療実績など各部門の活動状況や経営改善の取組状況を適切に把握・比較することが可能な部門別等の原価計算実施手法を確立し、法人全体でコストの意識向上を図るとしており、これに基づき、平成26年度から各部門の収支実績を把握できる体制を構築しつつあり、平成27年度以降は、検証体制が整う予定である。

今後、局は、上記の検証データを把握・分析し、部門別の収支状況を正確に把握するとともに、負担金・交付金の算定に当たっても、対象事業の収支実績などを踏まえ、算定の一層の精度向上に努めなければならない。

法人側も、検証データを活用し、一層の経費節減に努めつつ、今後とも収益と効率的な経営に努め、安定した経営基盤を確立していく必要がある。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第5期 (平成25年度)	第4期 (平成24年度)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
営業収益	18,583,916,933	16,072,188,261	2,511,728,672	15.6
医業収益	10,856,625,360	10,949,767,259	△ 93,141,899	△ 0.9
入院収益	8,264,054,464	8,486,748,200	△ 222,693,736	△ 2.6
外来収益	2,160,597,841	2,366,004,092	△ 205,406,251	△ 8.7
その他医業収益	459,713,583	128,968,019	330,745,564	256.5
保険等査定減	△ 27,740,528	△ 31,953,052	4,212,524	△ 13.2
研究事業収益	288,887,563	262,862,995	26,024,568	9.9
受託研究収益	124,353,428	57,119,010	67,234,418	117.7
国又は地方公共団体からの受託事業収益	54,239,426	12,033,963	42,205,463	350.7
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	70,114,002	45,085,047	25,028,955	55.5
共同研究収益	47,874,145	39,481,023	8,393,122	21.3
国又は地方公共団体からの受託事業収益	1,904,762	1,934,952	△ 30,190	△ 1.6
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	45,969,383	37,546,071	8,423,312	22.4
受託事業等収益	64,763,863	98,924,600	△ 34,160,737	△ 34.5
国又は地方公共団体からの受託事業収益	48,768,150	43,803,291	4,964,859	11.3
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	15,995,713	55,121,309	△ 39,125,596	△ 71.0
介護予防事業収益	48,150,098	60,643,598	△ 12,493,500	△ 20.6
その他研究事業収益	3,746,029	6,694,764	△ 2,948,735	△ 44.0
運営費負担金収益	2,358,163,000	2,293,696,000	64,467,000	2.8
運営費交付金収益	4,657,732,000	2,105,411,760	2,552,320,240	121.2
補助金等収益	284,224,271	320,325,600	△ 36,101,329	△ 11.3
国庫補助金	39,457,000	49,049,000	△ 9,592,000	△ 19.6
都補助金	244,767,271	271,276,600	△ 26,509,329	△ 9.8
寄附金収益	27,201,646	30,051,606	△ 2,849,960	△ 9.5
資産見返寄附金戻入	33,210,657	32,762,511	448,146	1.4
雑益	77,872,436	77,310,530	561,906	0.7
営業費用	17,366,170,785	15,113,913,937	2,252,256,848	14.9
医業費用	13,257,103,850	11,852,335,314	1,404,768,536	11.9
給与費	6,863,079,107	6,479,612,487	383,466,620	5.9
材料費	2,748,154,862	3,014,689,008	△ 266,534,146	△ 8.8
委託費	842,245,440	1,093,306,659	△ 251,061,219	△ 23.0
設備関係費	1,862,003,169	653,014,031	1,208,989,138	185.1
研究研修費	62,195,898	66,209,880	△ 4,013,982	△ 6.1
経費	879,425,374	545,503,249	333,922,125	61.2
研究事業費用	1,947,720,328	1,722,007,181	225,713,147	13.1
給与費	1,011,168,550	1,071,457,051	△ 60,288,501	△ 5.6
材料費	63,797,122	51,872,904	11,924,218	23.0
委託費	159,413,561	174,441,596	△ 15,028,035	△ 8.6
設備関係費	514,638,831	196,653,762	317,985,069	161.7
研究研修費	3,416,577	2,802,699	613,878	21.9
経費	195,285,687	224,779,169	△ 29,493,482	△ 13.1
一般管理費	2,161,346,607	1,539,571,442	621,775,165	40.4
給与費	452,893,471	469,244,305	△ 16,350,834	△ 3.5
委託費	743,222,244	413,222,779	329,999,465	79.9
設備関係費	78,980,874	45,338,362	33,642,512	74.2
研修費	944,914	730,784	214,130	29.3
経費	885,305,104	611,035,212	274,269,892	44.9
営業利益	1,217,746,148	958,274,324	259,471,824	27.1

## (別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第 5 期 (平成 2 5 年度)	第 4 期 (平成 2 4 年度)	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業外収益	102,126,612	68,866,735	33,259,877	48.3
財務収益	732,947	874,600	△ 141,653	△ 16.2
雑収益	101,393,665	67,992,135	33,401,530	49.1
財産貸付料収入	1,172,916	583,074	589,842	101.2
その他雑収益	100,220,749	67,409,061	32,811,688	48.7
経常利益	1,319,872,760	1,027,141,059	292,731,701	28.5
臨時利益	3,366,999	952,950	2,414,049	253.3
資産見返寄附金戻入	3,366,999	952,950	2,414,049	253.3
臨時損失	890,226,524	163,424,111	726,802,413	444.7
移転関連経費	846,648,000	149,578,979	697,069,021	466.0
貸倒損失	0	8,656,878	△ 8,656,878	△ 100
固定資産除却損	43,578,524	5,188,254	38,390,270	739.9
当期純利益	433,013,235	864,669,898	△ 431,656,663	△ 49.9
目的積立金取崩額	238,370,720	25,907,700	212,463,020	820.1
当期総利益	671,383,955	890,577,598	△ 219,193,643	△ 24.6

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	第5期 (平成26.3.31)	第4期 (平成25.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定資産	34,445,100,762	31,301,773,947	3,143,326,815	10.0
有形固定資産	33,539,399,090	31,021,318,829	2,518,080,261	8.1
土地	10,119,462,283	10,119,462,283	0	0
建物	17,556,301,993	17,512,949,706	43,352,287	0.2
建物減価償却累計額	△ 728,424,010	△ 4,056,749	△ 724,367,261	—
構築物	241,351,448	241,351,448	0	0
構築物減価償却累計額	△ 13,441,552	△ 444,166	△ 12,997,386	—
器械備品	8,791,861,936	5,389,528,778	3,402,333,158	63.1
器械備品減価償却累計額	△ 2,437,184,484	△ 2,237,472,471	△ 199,712,013	8.9
美術品	9,471,476	0	9,471,476	—
無形固定資産	827,036,772	226,810,163	600,226,609	264.6
特許権	1,478,796	1,358,937	119,859	8.8
商標権	759,878	911,853	△ 151,975	△ 16.7
ソフトウェア	820,726,557	220,841,064	599,885,493	271.6
その他	4,071,541	3,698,309	373,232	10.1
投資その他の資産	78,664,900	53,644,955	25,019,945	46.6
長期貸付金	41,640,000	34,800,000	6,840,000	19.7
破産更正債権等	2,617,346	3,728,346	△ 1,111,000	△ 29.8
貸倒引当金(破産更正債権等)	△ 2,617,346	△ 3,728,346	1,111,000	△ 29.8
長期前払費用	17,691,048	0	17,691,048	—
その他	19,333,852	18,844,955	488,897	2.6
流動資産	5,771,253,346	16,788,912,709	△ 11,017,659,363	△ 65.6
現金及び預金	3,530,367,785	14,832,618,387	△ 11,302,250,602	△ 76.2
医業未収金	1,875,536,083	1,762,528,033	113,008,050	6.4
貸倒引当金(医業未収金)	△ 2,306,789	△ 1,982,307	△ 324,482	16.4
研究未収金	38,350,572	66,502,834	△ 28,152,262	△ 42.3
未収入金	53,674,973	20,368,705	33,306,268	163.5
未収消費税等	19,737,110	0	19,737,110	—
医薬品	193,649,067	61,919,649	131,729,418	212.7
診療材料	20,541,450	15,990,247	4,551,203	28.5
貯蔵品	22,768,706	16,584,289	6,184,417	37.3
その他	18,934,389	14,382,872	4,551,517	31.6
資産合計	40,216,354,108	48,090,686,656	△ 7,874,332,548	△ 16.4

(別表2-2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第5期 (平成26.3.31)	第4期 (平成25.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定負債	18,104,509,942	20,074,185,180	△ 1,969,675,238	△ 9.8
資産見返負債	93,525,998	86,030,657	7,495,341	8.7
資産見返補助金	928,217	0	928,217	—
資産見返寄附金	92,597,781	86,030,657	6,567,124	7.6
長期借入金	16,182,232,331	18,389,018,000	△ 2,206,785,669	△ 12.0
引当金	1,209,806,166	1,158,582,336	51,223,830	4.4
退職給付引当金	1,209,806,166	1,158,582,336	51,223,830	4.4
長期リース債務	189,956,440	18,196,200	171,760,240	943.9
資産除去債務	428,989,007	422,357,987	6,631,020	1.6
流動負債	3,757,263,848	11,560,801,488	△ 7,803,537,640	△ 67.5
負担金債務等	1,032,900,542	64,147,711	968,752,831	—
運営費交付金債務	962,967,304	0	962,967,304	—
寄附金債務	69,933,238	64,147,711	5,785,527	9.0
短期借入金	758,880,815	0	758,880,815	—
1年以内返済予定長期借入金	758,880,815	0	758,880,815	—
未払金	1,205,500,073	10,746,980,982	△ 9,541,480,909	△ 88.8
1年以内返済予定リース債務	77,590,680	88,440,957	△ 10,850,277	△ 12.3
未払費用	16,255,450	12,976,096	3,279,354	25.3
未払消費税等	0	1,103,200	△ 1,103,200	△ 100
前受金	105,459,169	106,818,858	△ 1,359,689	△ 1.3
預り金	131,025,680	109,231,128	21,794,552	20.0
引当金	429,651,439	431,102,556	△ 1,451,117	△ 0.3
賞与引当金	429,651,439	431,102,556	△ 1,451,117	△ 0.3
負債合計	21,861,773,790	31,634,986,668	△ 9,773,212,878	△ 30.9
資本金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
設立団体出資金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	4,104,822,147	4,163,566,814	101.4
資本剰余金	8,268,388,961	4,104,822,147	4,163,566,814	101.4
利益剰余金	676,092,039	2,940,778,523	△ 2,264,686,484	△ 77.0
積立金	0	1,640,001,033	△ 1,640,001,033	△ 100
施設設備整備等積立金	0	410,199,892	△ 410,199,892	△ 100
前期中期目標期間繰越積立金	4,708,084	0	4,708,084	—
当期末処分利益	671,383,955	890,577,598	△ 219,193,643	△ 24.6
(うち当期総利益)	(671,383,955)	(890,577,598)	(△ 219,193,643)	△ 24.6
純資産合計	18,354,580,318	16,455,699,988	1,898,880,330	11.5
負債純資産合計	40,216,354,108	48,090,686,656	△ 7,874,332,548	△ 16.4

(別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

科 目	第 5 期 (平成 2 5 年度)	第 4 期 (平成 2 4 年度)	増 (△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3, 291, 759, 569	1, 498, 975, 035	1, 792, 784, 534	119. 6
医療材料の購入による支出	△ 2, 795, 167, 393	△ 3, 053, 490, 297	258, 322, 904	△ 8. 5
研究材料の購入による支出	△ 63, 691, 892	△ 50, 278, 869	△ 13, 413, 023	26. 7
その他の材料の購入による支出	△ 110, 495, 929	△ 102, 391, 064	△ 8, 104, 865	7. 9
人件費の支払による支出	△ 8, 282, 637, 951	△ 7, 774, 822, 126	△ 507, 815, 825	6. 5
委託費の支払による支出	△ 2, 755, 910, 477	△ 1, 785, 730, 260	△ 970, 180, 217	54. 3
設備関係費の支払による支出	△ 208, 104, 859	△ 271, 749, 766	63, 644, 907	△ 23. 4
消耗品の購入による支出	△ 701, 841, 221	△ 170, 493, 662	△ 531, 347, 559	311. 7
その他の業務支出	△ 1, 119, 987, 040	△ 1, 080, 114, 880	△ 39, 872, 160	3. 7
医業収入	10, 769, 903, 462	10, 951, 854, 555	△ 181, 951, 093	△ 1. 7
研究事業収入	336, 281, 645	262, 468, 527	73, 813, 118	28. 1
運営費負担金収入	2, 358, 163, 000	2, 293, 696, 000	64, 467, 000	2. 8
運営費交付金収入	5, 620, 699, 304	1, 768, 406, 000	3, 852, 293, 304	217. 8
補助金等収入	276, 357, 271	334, 140, 600	△ 57, 783, 329	△ 17. 3
寄附金収入	40, 061, 278	40, 442, 668	△ 381, 390	△ 0. 9
その他の収入	156, 676, 454	145, 459, 609	11, 216, 845	7. 7
利息の受取額	732, 947	874, 600	△ 141, 653	△ 16. 2
消費税等の支払額	△ 7, 047, 700	△ 9, 296, 600	2, 248, 900	△ 24. 2
設立団体納付金の支払額	△ 222, 231, 330	0	△ 222, 231, 330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10, 495, 987, 582	△ 7, 781, 089, 113	△ 2, 714, 898, 469	34. 9
有形固定資産の取得による支出	△ 13, 863, 245, 780	△ 7, 674, 238, 393	△ 6, 189, 007, 387	80. 6
無形固定資産の取得による支出	△ 821, 933, 676	△ 104, 098, 434	△ 717, 835, 242	689. 6
定期預金の預入による支出	△ 732, 947	△ 874, 600	141, 653	△ 16. 2
定期預金の払戻による収入	2, 501, 718, 576	0	2, 501, 718, 576	—
運営費交付金収入	1, 688, 032, 696	0	1, 688, 032, 696	—
補助金等収入	756, 729	0	756, 729	—
その他	△ 583, 180	△ 1, 877, 686	1, 294, 506	△ 68. 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 597, 036, 960	15, 036, 969, 367	△ 16, 634, 006, 327	△ 110. 6
長期借入金の返済による支出	△ 1, 447, 904, 854	0	△ 1, 447, 904, 854	—
長期借入れによる収入	0	15, 212, 725, 000	△ 15, 212, 725, 000	△ 100
リース債務の返済による支出	△ 149, 132, 106	△ 175, 755, 633	26, 623, 527	△ 15. 1
資金増加 (減少) 額	△ 8, 801, 264, 973	8, 754, 855, 289	△ 17, 556, 120, 262	△ 200. 5
資金期首残高	11, 330, 808, 084	2, 575, 952, 795	8, 754, 855, 289	339. 9
資金期末残高	2, 529, 543, 111	11, 330, 808, 084	△ 8, 801, 264, 973	△ 77. 7

注：第 5 期の資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との差額の内訳は、定期預金1,000,824,674円である。

## (別表 4) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位：円、%)

科 目	第5期 (平成25年度)	第4期 (平成24年度)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	6,941,151,659	3,930,061,943	3,011,089,716	76.6
損益計算書上の費用	18,256,397,309	15,277,338,048	2,979,059,261	19.5
医業費用	13,257,103,850	11,852,335,314	1,404,768,536	11.9
研究事業費用	1,947,720,328	1,722,007,181	225,713,147	13.1
一般管理費	2,161,346,607	1,539,571,442	621,775,165	40.4
臨時損失	890,226,524	163,424,111	726,802,413	444.7
自己収入等(控除)	△ 11,315,245,650	△ 11,347,276,105	32,030,455	△ 0.3
医業収益	△ 10,856,625,360	△ 10,949,767,259	93,141,899	△ 0.9
研究事業収益	△ 288,887,563	△ 262,862,995	△ 26,024,568	9.9
寄附金収益	△ 27,201,646	△ 30,051,606	2,849,960	△ 9.5
その他	△ 142,531,081	△ 104,594,245	△ 37,936,836	36.3
引当外退職給付増加見積額	0	△ 376,051,857	376,051,857	△ 100
機会費用	836,048,339	856,773,797	△ 20,725,458	△ 2.4
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	364,691,140	534,269,424	△ 169,578,284	△ 31.7
地方公共団体出資の機会費用	99,818,912	70,923,180	28,895,732	40.7
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	371,538,287	251,581,193	119,957,094	47.7
行政サービス実施コスト	7,777,199,998	4,410,783,883	3,366,416,115	76.3